

Gmail の新ガイドラインで、DMARC 導入が急加速 日経 225 の DMARC 導入率 85.8%で、3 ヶ月で 17.8 ポイント増加

TwoFive なりすましメール対策実態調査 2024 年 2 月版

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、2024 年 2 月版のなりすましメール対策実態調査結果を発表しました。

TwoFive は、毎年 5 月と 11 月に送信ドメイン認証技術 DMARC 導入実態調査の結果を公開していますが、今回の 2 月版調査結果では、昨年 10 月に発表された Google /米 Yahoo!の迷惑メール対策強化のための送信者向け新しいガイドラインを受けての変化を見るために、2023 年 11 月～2024 年 2 月の調査結果をまとめています。調査対象は、日経 225 企業が管理・運用する 8,545 ドメインです。

日経 225 企業は、2024 年 2 月時点で、193 社（85.8%）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、前回調査の 11 月と比較すると 3 カ月間で 17.8 ポイント増加し、前回調査における 1 年間の増加 12.9 ポイントを、3 カ月間で上回っています。

新しいガイドラインでは、1 日当たり 5,000 通を超える規模の大量送信をする場合は、DMARC 導入必須とし、このガイドラインの条件を満たせない場合は、受信拒否や迷惑メール扱い、流量制限など何らかの制限を行うというもので、Google は今年 2 月から Gmail に適用するとしていることから、DMARC を導入した企業が急激に増加したと考えられます。

また、米 Yahoo!も、2024 年第 1 四半期から適用しており、今後更に DMARC 導入が加速するものと期待されます。

2023 年 11 月～2024 年 2 月に、初めて DMARC を導入した企業は 40 社です。業種セクター別では、電気機器・自動車・通信などを含む「技術（n=61）」が 10 社、銀行・証券・保険などを含む「金融（n=20）」が 3 社、食品・小売業・サービスを含む「消費（n=35）」が 6 社、化学、鉄鋼、商社などを含む「素材（n=52）」が 9 社、機械・建設・不動産などを含む「資本財・その他（n=35）」が 6 社、陸運・電力・ガスなどを含む「運輸・公共（n=22）」が 6 社でした。

日経 225 企業の DMARC 導入済みドメイン（2,825 ドメイン）は、それぞれ認証に失敗した際の取り扱いを指示する DMARC のポリシーが設定されており、「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」を設定することでなりすましメール対策が有効となりますが、2024 年 2 月時点では、「none（何もしない）」が大半（85.3%）を占めています。ちなみに、新しいガイドラインでは、「p=none」のポリシー設定でよいとされています。

また、「DMARC 集約レポート」を受け取る設定にしているドメインの割合は、2024年2月時点で、91.3%と非常に高いですが、一方で「DMARC 失敗レポート」を受け取る設定にしているドメインの割合は、21.8%にとどまっています。意図しないメール送信を見つけるために、メールがどのように認証され処理されたかを把握しようにするために、「DMARC 集約レポート」を主に活用していると考えられます。

新しいガイドラインでは、1日5,000通に満たない規模の送信者も含めた全ての送信者向けに、DKIM / SPF の設定、暗号化のための TLS (Transport Layer Security) の使用、メッセージ形式など様々な条件が示されており、TwoFive は、大量送信者の DMARC 導入だけでなく、各組織の対応支援に積極的に取り組んでまいります。

調査結果は以下の通りです。

●日経 225 企業の DMARC 導入実態について

日経 225 企業の導入比率は、2023年11月から過去を上回るポイントで増加し続け、2024年2月時点では、全 225 社の内 193 社 (85.8%) が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、3ヶ月前と比較すると 17.8 ポイント増加しています (図 1)。

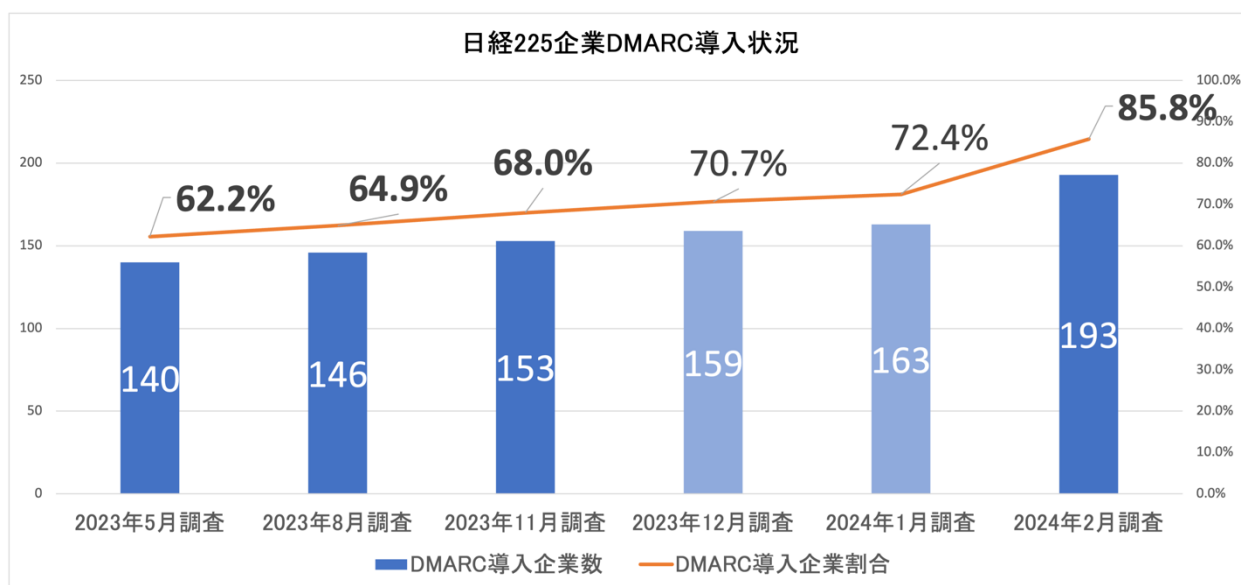


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225)

193社（全225社の85.8%）が運用するDMARC導入済み2,825ドメインの内、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）に設定しているのは、現時点で14.7%であり、none設定によるモニタリング段階が大半で、3ヶ月前（24.4%）から全体比率は増えていません（図2）。

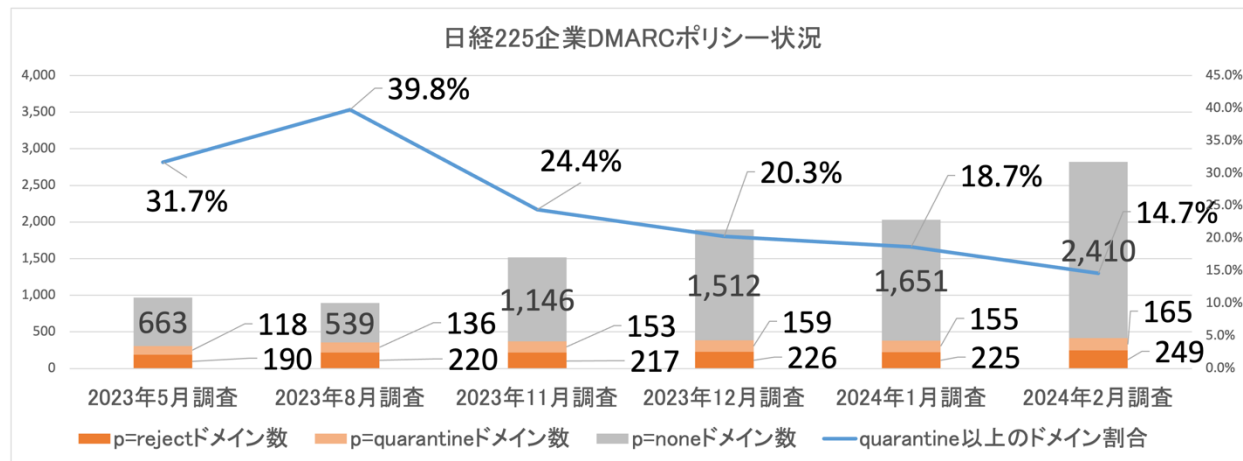


図2. 日経225企業 DMARC 導入ドメインのポリシー設定状況

DMARC 集約レポートを受け取る設定（rua タグあり）にしてモニタリングを実施しているドメインの割合は、91.3%と非常に高いことから、意図しないメール送信を見つけるための可視化については意識が高まっている状態が続いていると考えられます（図3）。

一方、DMARC 失敗レポートを受け取る設定（ruf タグあり）にしてモニタリングを実施しているドメインの割合は、21.8%にとどまっており（図4）、これはDMARC集約レポートと比較して、DMARC失敗レポートの流通量が極端に少ないため、効果的な活用につながっていない実情が伺える結果といえます。

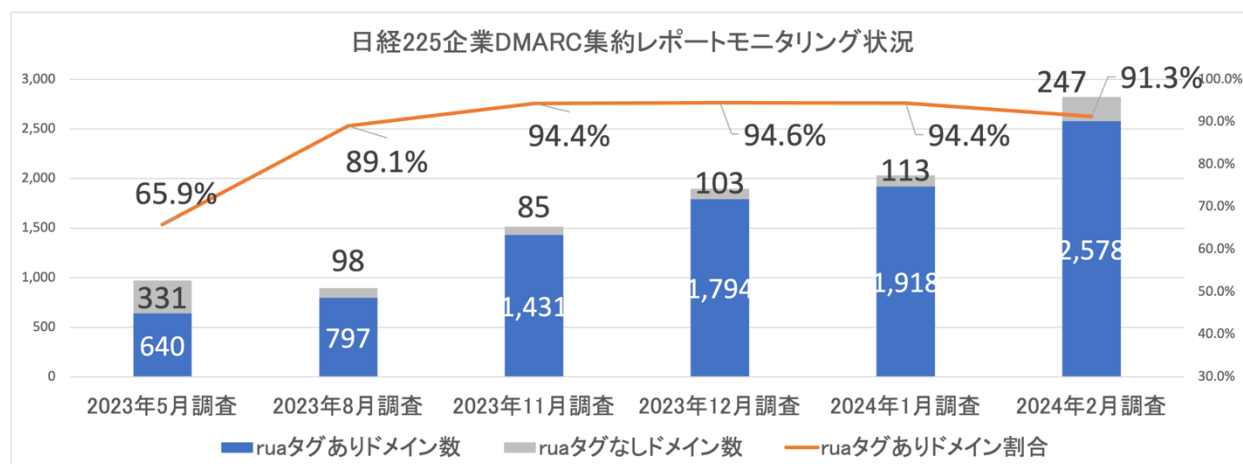


図3. 日経225企業 DMARC 集約レポートモニタリング状況

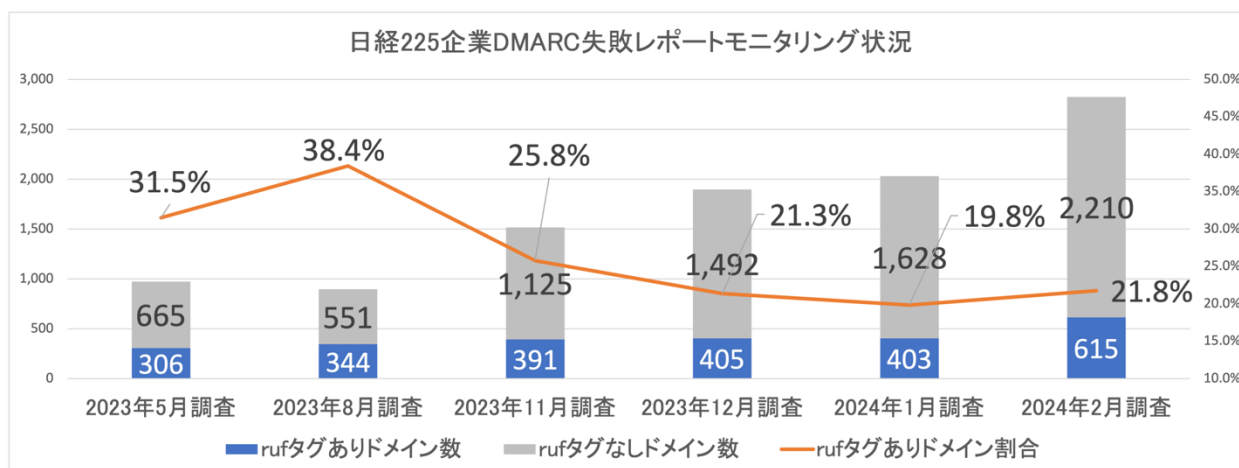


図 4. 日経 225 企業 DMARC 失敗レポートモニタリング状況

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

- ◇調査期間：2023年11月～2024年2月
- ◇調査対象：日経225企業が管理・運用する8,545ドメイン
- ◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインのDNSレコードを調査
- ◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。
 - ・DMARCを導入しているかどうか
 - ・DMARCのポリシー設定状況
「none（何もしない）」「quarantine（隔離）」「reject（拒否）」

※Googleの「メール送信者のガイドライン」は以下に掲載されています。

<https://support.google.com/a/answer/81126>

※TwoFiveは、DMARC導入などのなりすましメール対策実態について継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

2023年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

2022年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

2022年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

■株式会社 TwoFive 社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社 TwoFive は、大手 ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として 2014 年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本の DX を支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社 TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com

※読者お問い合わせ先は以下をご掲載ください。

info@twofive25.com TEL：03-5704-9948